

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	ホームページ運用事業			事業コード	1465
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉慎澄	担当者名	佐藤篤	内線番号	3635
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 8 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

盛岡市の公式ホームページにおいて、新規の市政情報提供と掲載情報の更新を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

インターネットの普及に伴い、ホームページから市政情報を発信できるようになったことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

情報通信技術の伸展により、紙や電子媒体を融合した広報活動が求められている。また、新たな電子媒体が次々と誕生していく中で、効果的かつ総合的な媒体活用の対応が求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

小学生以上の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 盛岡市の人口	人	297,267	297,924	297,924	299,220	299,220
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

平成 24 年 2 月の市公式ホームページ全面リニューアル後も、引き続き次のことに留意し、ホームページの充実を図った。

- ・アクセシビリティに配慮した掲載記事等の調整
- ・「速報！ライフストーリー」のコーナーを新たに設け、広報紙に掲載できない記事などのホームページへの掲載
- ・記事作成に係る各課等への支援や指導の強化
- ・バナー広告掲載による歳入の確保

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A HP 更新・追加ファイル数	ページ	9,261	12,029	13,000	10,057	13,000
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

ホームページで市政の情報がいつでも誰もが入手できるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A トップページのビューカウント(月平均)	■上げる □下げる □維持	カウン ト	114,018	118,320	120,000	145,452	150,000
B 携帯版トップページのビューカウント (月平均)	□上げる □下げる ■維持	カウン ト	7,445	5,054	4,000	3,306	3,300
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,800	1,750	1,750	1,700
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	7,200	7,000	7,000	6,800
計	トータルコスト A+B	千円	7,200	7,000	7,000	6,800
備考 ホームページサーバーの借上げなどの費用は、情報企画室で所管。						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市政情報を積極的に提供することで、市政への理解が深まり、市民参画が促進される。

② 市の関与の妥当性

市政情報を提供することは市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

広報活動の主な対象は盛岡市民であるが、ホームページの性質上からも県内・国内・国外への拡大余地がある。

④ 廃止・休止の影響

広報紙と並ぶ市の自主広報媒体であり、廃止の際の影響は計り知れない。特に、即時性のある広報手段を欠くことになる。また、広報紙を入手できない市外の人へ情報を提供する手段がなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市政情報を適宜・適切に発信する職員の意識向上が必要。新たなシステムの導入という機会を活かし、より一層分かりやすい情報発信に努めるため、継続的な庁内研修などを行う。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

ホームページは誰でも閲覧することが可能であるほか、市政情報の提供は市の責務であることから、受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

管理担当者の技術向上による人件費削減は可能。各課においても新システム導入により専門的な技術を要しない情報発信が期待される。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

アクセシビリティやユーザビリティへの配慮をより一層進めて、適時・的確な市政情報の発信に努める。また、フェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングシステム）の導入とホームページとの連携による情報発信について、検討を進める。

また、シティープロモーションの観点から、全国への情報発信を進めていく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

多くの媒体を効果的に利用した広報活動を行うために、情報を発信する職員の意識醸成が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成23年2月に市ホームページのリニューアルを行って以降、アクセシビリティに配慮しながら、新たな企画等にも取り組んでいる。引き続き、適時・的確な情報発信に努めるとともに、シティープロモーションも意識した取組を行っていきたい。

また、フェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングシステム）の導入とホームページとの連携による情報発信について、検討を進めることとする。